

JOYO BANK NEWS LETTER

2024年4月19日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2024年1～3月期速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2024年1～3月期速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超7.6%と前期比4.1ポイント（以下、pt）低下しました。業種別にみると、製造業は同12.8pt低下し、非製造業は前期から概ね横ばい（同2.2pt上昇）となっています。

製造業は、供給制約の残存、メーカーの不正検査問題、海外経済の減速等、様々な要因から生産・受注が低迷し、景況感が悪化しました。非製造業は、経済正常化が好材料となったものの、コスト高による収益環境の悪化、消費マインドの低下等が下押し材料となり、景況感は小幅改善にとどまりました。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970年以降50年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は2024年3月1日～25日、有効回答数は210社（製造業86社、非製造業124社）でした。

以上



常陽銀行



常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

概況 自社業況総合判断DIは全産業で2期振りに悪化

— 生産・受注の低迷により製造業が悪化、非製造業は概ね横ばい—

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超7.6%と前期(2023年10~12月期)調査の同3.5%から4.1pt低下した(図表1)。景況感の悪化は、2023年7~9月期以来、2期振りとなる。

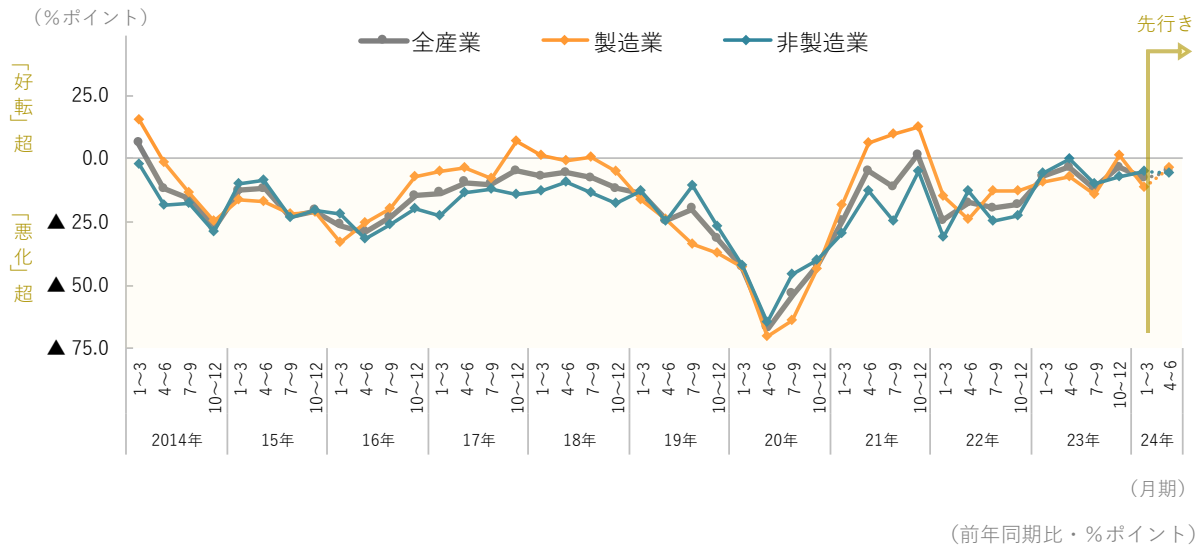
業種別にみると、製造業は「悪化」超11.6%と、前期から12.8pt低下した。内訳をみると、素材業種が上昇した一方、加工業種、その他業種が低下している(図表2)。非製造業は「悪化」超4.9%と、前期から概ね横ばい(2.2pt上昇)となった。内訳をみると、宿泊・飲食業などを含むその他業種のみ低下し、それ以外の4業種では上昇している(図表2)。なお、企業規模別では、従業員数30人未満のみ上昇、30人以上の3つの区分はいずれも低下した(図表3)。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断DIが「減少」超17.6%と前期比20.0pt低下、受注判断DIが「減少」超17.6%と同20.0pt低下している(図表4)。企業からは、「半導体不足時の過剰在庫の調整が長引いている」(プラスチック製品等)、「メーカーの不正検査問題があり、部品の受注減が続いている」(輸送用機械)、「全世界で建設用機械の販売が不調。堅調だった北米でも売れなくなってきた」(生産用機械)、「景気後退感があり、消費者の需要が感じられない」(食料品)など、業種・企業ごとに異なる要因で、業況が悪化したとの声が聞かれた。今期は、供給制約の残存、メーカーの不正検査問題、海外経済の減速、実質賃金の低迷を受けた最終消費者のマインドの低下など様々な要因から、製造業の幅広い業種で景況感が悪化したとみられる。

非製造業では、売上判断DIが「減少」超6.3%と、前期から概ね横ばい(2.6pt低下)となった(図表4)。一部の企業からは、「初売りから消費が活発で、客数が増加している」(小売業)、「年末年始の人の動きがコロナ前の状態に近づいている」(飲食業)といった明るい声が聞かれる。もっとも、「全国旅行支援の終了や物価高の影響を懸念していたが、集客は順調。しかし、コスト高で収益は思うように上がらない」(宿泊・飲食業)、「消費者の財布の紐が固く、価格転嫁すると買い回り品数が減少する」(自動車整備業)といった声も多く、コスト高による収益環境の悪化や、物価高を受けた消費マインドの低下等が引き続き大きな課題となっている様子がうかがえる。また、4月以降に懸念される「2024年問題」に関し、「高速道路の利用で輸送時間短縮は可能だが、荷主が費用を負担してくれないと厳しい」(運輸・倉庫業)、「輸送費の高騰で経費が膨れ上がっている」(専門学校)など、更なるコスト増や価格転嫁難が生じているとの声も聞かれる。

次期(2024年4~6月期)の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超4.8%と今期から概ね横ばい(2.8pt上昇)となり、業種別では、製造業が同3.6%と8.0pt上昇、非製造業が同5.8%と横ばい(0.9pt低下)の見通しとなっている(図表1)。4~6月期は、海外経済の減速、コスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、物価高を受けた消費マインドの低下、人手不足によるモノ・サービス等の供給制約などが、景況感を下押しする懸念がある。先行きは、海外経済の動向、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、また、建設業・運送業等の「2024年問題」への対応状況などを注視する必要がある。

図表1 自社業況総合判断 DI の推移



業種	2022年		2023年				2024年		
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	前回調査 時点の予測	4~6月期 予測	
全産業	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 11.1	▲ 4.8	
製造業	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 3.5	▲ 3.6	
非製造業	▲ 22.4	▲ 5.7	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 5.8	

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断 DI の推移（業種別）

	2022年		2023年				2024年	
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 予測	
全産業	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 4.8	
製造業	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 3.6	
素材業種	▲ 55.6	▲ 12.5	0.0	▲ 71.4	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 20.0	
加工業種	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 17.4	7.9	0.0	2.5	
その他業種	▲ 8.1	▲ 6.5	▲ 10.5	0.0	2.6	▲ 21.9	▲ 7.5	
非製造業	▲ 22.4	▲ 5.7	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 5.8	
建設	▲ 28.6	▲ 17.3	▲ 3.5	0.0	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 9.0	
卸売	▲ 36.4	▲ 11.1	▲ 27.8	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 22.2	
小売	▲ 41.2	▲ 4.0	0.0	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 18.2	
運輸・倉庫	▲ 9.1	0.0	10.0	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 9.1	0.0	
その他業種	▲ 7.0	2.4	12.5	2.3	15.0	13.2	10.8	

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表3 自社業況総合判断DIの推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2022年	2023年				2024年	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 予測
全産業	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 4.8
30人未満	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 22.6	▲ 8.9	▲ 4.5
30～99人	▲ 17.9	▲ 16.0	▲ 1.2	▲ 14.2	▲ 8.2	▲ 24.3	▲ 20.6
100～299人	▲ 14.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 18.0	17.1	16.6	11.5
300人以上	▲ 10.0	17.2	19.3	13.8	25.0	6.6	13.8

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表4 自社業況総合判断以外の主なDIの推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2022年	2023年				2024年	
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 23.0	▲ 9.7	10.7	2.8	1.5	8.7	9.2
	製造業	▲ 16.9	▲ 13.1	0.0	2.2	4.8	4.7	10.7
	非製造業	▲ 27.9	▲ 7.2	19.0	3.2	▲ 0.9	11.5	8.2
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 19.8	2.4	▲ 17.6	▲ 10.8
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	10.7	▲ 10.2	▲ 7.5	▲ 15.2	2.4	▲ 17.6	▲ 13.2
売上（出荷）DI （「増加」－「減少」）	全産業	4.8	0.9	0.4	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1	▲ 5.1
	製造業	12.7	▲ 7.3	1.1	▲ 11.0	7.1	▲ 13.0	▲ 7.2
	非製造業	▲ 1.7	7.7	0.0	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 3.6
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	71.7	73.6	60.9	56.8	56.4	54.9	49.0
	製造業	79.0	77.3	63.8	46.8	57.6	60.7	49.4
	非製造業	65.8	70.8	58.5	64.5	55.3	50.9	48.8
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	44.3	40.8	40.0	33.1	34.5	32.3	30.7
	製造業	55.7	44.9	39.8	28.3	35.3	35.7	25.3
	非製造業	35.1	37.5	40.2	37.0	33.9	29.9	34.5
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 7.6	▲ 16.5	▲ 10.9
	製造業	▲ 16.8	▲ 28.6	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 23.6	▲ 12.3
	非製造業	▲ 23.7	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 9.9

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

